

## 令和2年度徳島県データ利活用推進会議 議事概要

- 1 日 時 令和3年3月17日（水）午前10時から午前11時20分まで
  - 2 場 所 万代庁舎11階 1103会議室
  - 3 出席者 徳島大学副理事 上田 哲史（会長）  
弁護士 大森 千夏  
四国大学経営情報学部 教授 喜多 三佳（副会長）  
株式会社たからのやま コミュニティマネージャー 笹田 可枝  
株式会社GTラボ 代表取締役社長 坂東 勇気  
徳島文理大学人間生活学部 教授 古本 奈奈代
- （50音順）

### 4 議 事

- (1) 令和元年度徳島県データ利活用推進会議での御意見への対応
- (2) 徳島県オープンデータ推進事業の取組み
- (3) 事業者保有データの掲載促進

### 議 事 概 要

---

#### 1 事務局による説明

- (1) 令和元年度徳島県データ利活用推進会議での御意見への対応について
- (2) 徳島県オープンデータ推進事業の取組みについて
- (3) 事業者保有データの掲載促進について

#### 2 事務局説明に関する意見

##### ■坂東委員

- 事業者保有データの徳島県オープンデータポータルサイト（OurOpenData）への掲載を促進するためには、データを提供してもらうためのテーマの選定が大切だと思う。現時点で、何かテーマの案はあるのか。

##### ■事務局

- 現在の案としては、我が国が直面している「新型コロナウイルス感染症」、「人口減少」、「災害列島」の3つの国難を考えている。

##### ■坂東委員

- テーマを考える際に、どのようなサービスにつなげるのかを考えるといい。ほかの自治体の成功例を確認するといい。

■上田会長

- ただデータを増やして、活用はほかに任せっきりという県のスタンスは限界がきているのではないかと。自治体が公開できるデータが少なければ、利用も伸びない。県として、データの公開について、どの程度の姿勢で取り組んでいるのか。

■事務局

- 庁内保有データの棚卸しを実施する等、各課からデータを公開してもらえるよう当課からアプローチしているところである。

■上田会長

- 各課への説明に多くの労力をかけているのなら、API機能等により、県HPにデータを掲載したら OurOpenData にもデータが掲載される等の自動的にデータをためるための方法を探すほうが良いと思う。

■事務局

- 行政にとって各課が保有しているデータは各課の強みであり、そのデータを無条件で公開することに対し、まだ意識の壁がある。行政が保有するデータは、県民の財産であるため、データの公開に向けて意識の壁を取り崩すために当課は取り組んでいるところである。また、市町村は多くのデータを保有している。平成27年度より当課からオープンデータの取組を市町村へ依頼し始め、令和2年度末でようやく24市町村全てが取組を始めるところである。市町村においても担当者がいないことやデータを公開するメリットが感じられない等の理由により、オープンデータの取組がなかなか進んでいない。県庁においても様々な部局があり、データの公開について依頼しているが、データの公開についての意思決定がなかなかできず、オープンデータ数が伸び悩んでいる。

■上田会長

- 公開に対する意識の壁がなかなか崩せないならば、コンピュータが自動でデータを蓄え、人手がかからないようにして、統計データ課としてのほかの業務に時間を割くほうが良いのではないかと。今以上のプロモーションを行うならば、課や部に対するデータ公開へのインセンティブを高める策を取らざるを得ないと思う。一方で、民間からのデータ提供に取り組まれることについては、非常に期待している。しかし、成果が分からないところで無償奉仕的にデータを提供してくれる民間はないと思う。スタートアップには、それなりのインセンティブが必要である。また、古いデータが残っていてもいいと思う。しかし、そのデータが更新されていくことが担保されていることが大切だと思う。事業者からのデータ掲載促進については、データが更新され続けるような仕組みを設計してほしい。

■笹田委員

- 市町村へのデータ掲載の促進には、マニュアルを作ったり、フォーマットを作成したりするといいいのではないか。また、その中で他県の事例や県民への利点について説明するのがいいのではないか。

■事務局

- 市町村にデータの公開を依頼していく中で、担当者から「市町村に対するメリットは何なのか。」という意見が出たことがある。アプリの活用例が見えるものやオープンデータにはどのような例があるのかを示して市町村に説明しているところである。

■坂東委員

- データを公開することでどのようなメリットを出すのかを一番知っているのは、マーケティングをやっているコンサルティングの人たちである。マーケティングの人たちにヒアリングを行い、データの作成等について提携するといいいと思う。また、どのようなデータをどのような企業が求めているのかを知ることができれば、担当部署に対してメリットを説明することができる。pdf や excel の形式でデータを公開されていてもメリットが多ければ問題ない。また、pdf や excel をデータとして取り込むのにあまり手間はかからない。今あるデータを加工して掲載するのが手間なのであれば、今あるデータをそのまま掲載し、加工は業者がすればよいと思う。テーマを決める時にメリットを考えることが大切である。しかし、県庁のみでは市場のニーズは分からないと思うので、業者と話すことが大切である。

■喜多副会長

- まず1つ目は、データには、蓄積されることで価値が出てくるものと、リアルタイムで価値のあるものがある。蓄積していくことで価値の出るデータについては、出すことによるメリットを説明することで出してくれるようになると思う。今後、リアルタイムのデータについては、データをためていく方策を工夫するといいいと思う。リアルタイムのデータを入力する場所を工夫すれば、あまり手間を掛けずにデータがたまっていくと思う。例えば、保育園の月末の空き状況を各園が別々の場所に記録するのではなく、すべての保育園が記録する場所を県のクラウドに集中させる。こうすれば、記録したデータが各園だけでなく、県のクラウドにも蓄積される。2つ目は、ポータルサイトのデータカタログについて、現在は「教育・文化」のところに医療関係の情報が入っているが、医療関係は県民の関心が強いので、独立させてもいいのではないか。最後に、アイデアボックスの運用はどのようにしているのか。

■事務局

- アイデアボックスに寄せられた県民からの投稿に対する回答期限は定めていないが、可能な限り素早く回答するようにしている。OurOpenData の広報としては、当課が発行している冊子に掲載しているところである。

■大森委員

- 他県で先進的にオープンデータに取り組んでいるところはあるのか。また、徳島県とその地域との差はどのような点なのか。

■事務局

- 先進的で取り上げられるのは、福井県鯖江市がよく挙げられる。

■坂東委員

- 現在、民間に刺さる様なオープンデータの活用は google map ぐらいかなと思う。他国と比べて日本の行政はしっかりしているため、オープンデータは日本ではあまり広まっていない。

■大森委員

- 自治体には、データを公開したことにより第三者の権利を侵害する等のリスクしかないため、あまり進んでいないのではないかと思います。

■古本委員

- 3 年ほど前に「オープンデータアプリコンテスト」のために徳島県のオープンデータを利用しようとしたが、魅力的なデータが少なく、結局 google map のデータを利用した。県民が徳島県を知ることが大切だと思うので、市町村間の比較や時系列の比較ができるような、形式をそろえたデータがあることも大切だと思う。これから徳島県は観光産業も大切になってくるので、データ掲載のテーマの中に観光も入れたらいいと思う。

■事務局

- 形式をそろえたデータの公開は、来年度取り組んでいく。国が定めているフォーマットに則って取り組んでいきたい。

■上田会長

- 今後、大学をはじめ、教育機関はデータサイエンスに力が入ってくる。しかし、データがなくてはどうにもならないので、データを蓄積するための方策を考えてほしい。また、大学等の教育関係の人と連絡を取って、利活用の方策について話していった方がいい

いのではないかと思う。今回の改修で API 機能が追加されるとあるが、今後小中高からプログラミングを行っていくので、OurOpenData からデータを取っていただけるように考えてほしい。できるだけフォーマットをそろえる方がいいが、今はとりあえずデータ数を増やすことを考えていく方がいい。

■坂東委員

- 携帯電話の位置情報に行政が保有しているデータを追加すると使えるデータになる。

■事務局

- コロナ禍において、様々なデータが県民に向けて発信されており、県庁内や県民のデータへの関心が高まっているところである。そして、令和 2 年度末には全 24 市町村がオープンデータの取組を開始し、県・市町村一体でオープンデータを推進する体制が整った。次年度からは、民間データの掲載の推進に取り組み、官民一体となってオープンデータに取り組んでいく。